事業の概況（フィデアホールディングス）

業績の概況（連結）

（経営環境）

当中間連結会計期間における我が国経済は、住宅投資が概ね横ばい推移となったものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資が堅調に推移するなど、概ね緩やかな回復の動きが続きました。当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済においては、公共投資や住宅投資に弱い動きがみられ、生産は持ち直しの動きが足踏みしている状況ではあるものの、設備投資が増加し、個人消費が緩やかに回復し雇用環境が改善するなど、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

（業績）

このような状況の中で、当中間連結会計期間の経営成績のうち、連結経常収益は、貸出金利息など資金運用収益及び株式等売却益などその他経常収益を中心に前年同期比28億33百万円（12.5%）増加し253億59百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額、株式等売却損などその他経常費用を中心に前年同期比30億82百万円（14.6%）増加し240億87百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は前年同期比2億49百万円（16.3%）減少し12億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億55百万円（17.8%）減少し7億15百万円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の経営成績は以下のとおりとなりました。荘内銀行においては、経常収益は前年同期比14億円（13.5%）増加の117億21百万円、経常利益は前年同期比4億46百万円（61.8%）増加の11億67百万円、中間純利益は前年同期比1億3百万円（22.4%）増加の5億66百万円となりました。北都銀行においては、経常収益は前年同期比14億27百万円（14.1%）増加の115億26百万円、経常利益は前年同期比5億63百万円（71.4%）減少の2億25百万円、中間純利益は前年同期比1億43百万円（34.3%）減少の2億73百万円となりました。

当社グループ連結の主要勘定は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金及び法人預金を中心に前連結会計年度末比14億円減少し2兆7,615億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出を中心に前連結会計年度末比368億円増加し1兆9,038億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比446億円減少し6,882億円となりました。

また、荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前事業年度末比41億円（0.3%）減少し1兆3,625億円、貸出金残高は前事業年度末比162億円（1.6%）増加し9,860億円、有価証券残高は前事業年度末比126億円（3.4%）減少し3,564億円となりました。北都銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前事業年度末比29億円（0.2%）増加し1兆4,039億円、貸出金残高は前事業年度末比209億円（2.2%）増加し9,361億円、有価証券残高は前事業年度末比319億円（8.7%）減少し、3,317億円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加及び資金運用による収入の増加などにより1億22百万円の収入（前年同期比1,354億98百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還が取得を上回ったことなどから364億88百万円の収入（前年同期比1,322億93百万円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払及び自己株式の取得を中心に9億82百万円の支出（前年同期比2億35百万円の支出の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、当中間連結会計期間において356億25百万円増加し、3,381億50百万円となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

事業の概況（フィデアホールディングス）

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2022年度	2023年度
連結経常収益	27,030	22,525	25,359	51,411	49,944
連結経常利益	3,061	1,521	1,272	5,543	3,568
親会社株主に帰属する中間純利益	2,357	870	715	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,266	1,178
連結中間包括利益	△6,230	△8,011	△5,274	—	—
連結包括利益	—	—	—	△11,506	△3,489
連結純資産額	102,219	81,987	79,763	90,621	85,824
連結総資産額	3,032,692	3,051,039	3,059,970	3,019,852	3,060,664
連結自己資本比率（国内基準）	9.78%	8.99%	9.07%	9.20%	9.07%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

❖中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	353,961	339,972
買入金銭債権	4,104	3,700
商品有価証券	621	746
金銭の信託	57,737	50,677
有価証券	748,016	688,261
貸出金	1,794,166	1,903,877
外国為替	1,654	1,487
リース債権及びリース投資資産	7,314	9,325
その他資産	48,375	26,265
有形固定資産	20,966	20,183
無形固定資産	1,663	1,466
退職給付に係る資産	1,323	2,567
繰延税金資産	5,652	5,293
支払承諾見返	19,337	19,325
貸倒引当金	△13,856	△13,181
資産の部合計	3,051,039	3,059,970
■負債の部		
預金	2,714,537	2,704,480
譲渡性預金	74,174	57,059
債券貸借取引受入担保金	52,715	64,288
借入金	92,600	103,300
外国為替	30	41
その他負債	14,074	30,303
退職給付に係る負債	796	509
睡眠預金払戻損失引当金	20	5
偶発損失引当金	367	498
繰延税金負債	12	14
再評価に係る繰延税金負債	385	380
支払承諾	19,337	19,325
負債の部合計	2,969,051	2,980,207
■純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	18,167	18,172
利益剰余金	58,051	57,706
自己株式	△57	△175
株主資本合計	94,162	93,702
その他有価証券評価差額金	△14,975	△16,513
繰延ヘッジ損益	1,492	366
土地再評価差額金	850	861
退職給付に係る調整累計額	346	1,193
その他の包括利益累計額合計	△12,285	△14,091
非支配株主持分	110	152
純資産の部合計	81,987	79,763
負債及び純資産の部合計	3,051,039	3,059,970

❖中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	22,525	25,359
資金運用収益	13,879	14,434
（うち貸出金利息）	(9,166)	(10,236)
（うち有価証券利息配当金）	(4,663)	(3,932)
役務取引等収益	4,443	4,551
その他業務収益	2,534	3,438
その他経常収益	1,667	2,935
経常費用	21,004	24,087
資金調達費用	308	1,008
（うち預金利息）	(82)	(411)
役務取引等費用	1,625	1,586
その他業務費用	5,394	6,103
営業経費	12,063	11,824
その他経常費用	1,612	3,565
経常利益	1,521	1,272
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	45	163
固定資産処分損	33	88
減損損失	12	74
税金等調整前中間純利益	1,475	1,111
法人税、住民税及び事業税	454	744
法人税等調整額	149	△346
法人税等合計	603	398
中間純利益	872	712
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	870	715

❖中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	872	712
その他の包括利益	△8,883	△5,987
その他有価証券評価差額金	△10,517	△5,845
繰延ヘッジ損益	1,698	△46
退職給付に係る調整額	△65	△95
中間包括利益	△8,011	△5,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,012	△5,272
非支配株主に係る中間包括利益	1	△2

中間連結財務諸表

◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	18,161	57,858	△105	93,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
親会社株主に帰属する中間純利益			870		870
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		6		53	59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	6	193	47	247
当中間期末残高	18,000	18,167	58,051	△57	94,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,458	△206	850	412	△3,402	109	90,621
当中間期変動額							
剰余金の配当							△677
親会社株主に帰属する中間純利益							870
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,517	1,698	—	△65	△8,883	1	△8,882
当中間期変動額合計	△10,517	1,698	—	△65	△8,883	1	△8,634
当中間期末残高	△14,975	1,492	850	346	△12,285	110	81,987

当中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	18,167	57,665	△63	93,769
当中間期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する中間純利益			715		715
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分		4		53	57
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4	41	△111	△66
当中間期末残高	18,000	18,172	57,706	△175	93,702

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,668	413	866	1,288	△8,099	155	85,824
当中間期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する中間純利益							715
自己株式の取得							△165
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,845	△46	△4	△95	△5,992	△2	△5,994
当中間期変動額合計	△5,845	△46	△4	△95	△5,992	△2	△6,060
当中間期末残高	△16,513	366	861	1,193	△14,091	152	79,763

❖中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,475	1,111
減価償却費	932	913
減損損失	12	74
のれん償却額	14	—
貸倒引当金の増減(△)	15	△498
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△97	△106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△38	△16
偶発損失引当金の増減(△)	△19	69
資金運用収益	△13,879	△14,434
資金調達費用	308	1,008
有価証券関係損益(△)	575	674
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	87	206
為替差損益(△は益)	△9	4
固定資産処分損益(△は益)	33	86
貸出金の純増(△)減	97,983	△36,844
預金の純増減(△)	50,826	△8,760
譲渡性預金の純増減(△)	10,493	7,305
商品有価証券の純増(△)減	△14	2
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△23,400	15,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,040	1,993
コールローン等の純増(△)減	△88	131
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,063	△24,480
外国為替(資産)の純増(△)減	△124	△229
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	1
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,064	△768
資金運用による収入	13,175	14,521
資金調達による支出	△307	△847
その他	△15,536	43,816
小計	134,435	498
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,186	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,621	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△253,251	△173,235
有価証券の売却による収入	105,899	124,625
有価証券の償還による収入	51,980	84,427
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△245	△249
有形固定資産の売却による収入	—	25
無形固定資産の取得による支出	△188	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,804	36,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△64	△139
配当金の支払額	△677	△677
自己株式の取得による支出	△5	△165
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747	△982
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,078	35,625
現金及び現金同等物の期首残高	312,037	302,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	351,116	338,150

中間連結財務諸表

(当中間連結会計期間)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 6社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行
フィデアカード株式会社
フィデアリース株式会社
株式会社フィデア情報総研
株式会社フィデアキャピタル
- 非連結子会社 4社
荘銀あくり応援ファンド投資事業有限責任組合
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
北都成長応援ファンド投資事業組合
フィデア地方創生ファンド投資事業組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- 持分法非適用の非連結子会社 4社
荘銀あくり応援ファンド投資事業有限責任組合
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
北都成長応援ファンド投資事業組合
フィデア地方創生ファンド投資事業組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社 1社
株式会社庄交コーポレーション
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：4年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,133百万円であります。

- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

- ④ 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

- ⑤ その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

A T M利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を外国為替売買損益（「その他業務収益」又は「その他業務費用」）として処理しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(イ) 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。

(ロ) 当社の取締役（社外取締役及び監査委員を除く）及び執行役、並びに銀行業を営む連結子会社の取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式の総額は、150百万円、出資金の総額は、462百万円であります。

2. 有担保の消費貸借契約（代用有価証券担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は18,684百万円であります。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,190百万円
危険債権額	28,750百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,107百万円
合計額	39,048百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,224百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	167,560百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	64,288百万円
借入金	103,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券114,995百万円、現金預け金8百万円、その他資産13,619百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金319百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は294,028百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が264,990百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 29,833百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は38,623百万円であります。

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、給料・手当5,175百万円、業務委託費1,271百万円、退職給付費用61百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,513百万円、株式等売却損1,075百万円を含んでおります。
3. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	山形県内	営業店舗2カ所	土地及び建物	51百万円
売却予定	山形県内	共用資産1カ所	土地	22百万円
合計				74百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当社及び銀行業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,142	—	—	18,142	
合計	18,142	—	—	18,142	
自己株式					
普通株式	48	103	35	116 (注) 1.2	
合計	48	103	35	116	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買付によるもの100千株、単元未満株式買取請求によるもの2千株及び譲渡制限付株式の無償取得によるもの0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの35千株及び単元未満株式買取請求によるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日取締役会	普通株式	678	37.50	2024年3月31日	2024年5月31日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日取締役会	普通株式	675	利益剰余金	37.50	2024年9月30日	2024年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	339,972百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,821百万円
現金及び現金同等物	338,150百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として電子計算機等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券 売買目的有価証券	746	746	—
(2) 金銭の信託	50,677	50,677	—
(3) 有価証券（*1） その他有価証券	683,147	683,147	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*2）	1,903,877 △12,811		
	1,891,065	1,891,550	485
資産計	2,625,638	2,626,123	485
(1) 預金	2,704,480	2,704,228	△251
(2) 譲渡性預金	57,059	57,059	—
(3) 借入金	103,300	103,265	△34
負債計	2,864,840	2,864,553	△286
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	137	137	—
ヘッジ会計が適用されているもの	252	252	—
デリバティブ取引計	389	389	—

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24—3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。なお、第24—9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は該当ありません。

(注2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	1,736
組合出資金（*3）	3,377

(注1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。

(注3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	50,677	—	50,677
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	746	—	746
その他有価証券				
国債・地方債等	153,677	153,472	—	307,149
社債	—	79,317	38,618	117,935
株式	20,495	—	—	20,495
外国証券	301	19,509	—	19,811
投資信託	35,933	179,978	—	215,912
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,592	—	1,592
通貨関連	—	211	—	211
株式関連	1	—	—	1
債券関連	0	—	—	0
資産計	210,410	485,505	38,618	734,534
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,339	—	1,339
通貨関連	—	75	—	75
株式関連	0	—	—	0
負債計	0	1,415	—	1,416

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,843百万円であります。
第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額はありません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	269,720	1,621,830	1,891,550
資産計	—	269,720	1,621,830	1,891,550
預金	—	2,704,228	—	2,704,228
譲渡性預金	—	57,059	—	57,059
借入金	—	103,265	—	103,265
負債計	—	2,864,553	—	2,864,553

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含ま

ます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.07% - 100.00%	0.69%
		回収率	0.00% - 27.13%	27.05%

中間連結財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*2)	レベル3の時価からの振替 (*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上 (*1)					
有価証券								
其他有価証券								
社債								
私募債	36,101	-	9	2,506	-	-	38,618	-

- (*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(注3) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなす取扱いを適用することとした額	投資信託の基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (*)					
1,848	-	△5	-	-	-	1,843	-

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約に際し、1カ月前に事前通告が必要となる	1,843

(有価証券関係)

- ※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,681	8,621	5,059
	債券	54,677	54,030	647
	国債	3,057	3,016	41
	地方債	17,484	17,310	173
	社債	34,135	33,703	432
	その他	74,662	67,551	7,111
	小計	143,021	130,203	12,817
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,814	7,233	△418
	債券	370,408	387,383	△16,975
	国債	150,620	157,671	△7,051
	地方債	135,987	141,859	△5,871
	社債	83,800	87,852	△4,052
	その他	162,999	176,352	△13,352
	小計	540,222	570,969	△30,746
合計	683,243	701,172	△17,928	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当社グループが制定した基準に該当した場合。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△17,928
その他有価証券	△17,928
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産 (又は (-) 繰延税金負債)	1,429
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△16,499
(-) 非支配株主持分相当額	△14
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△16,513

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	18,371	-	142	142
	買建	461	-	△6	△6
合計				135	135

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	193	193	△0	△0
	REIT指数先物 売建	111	111	1	1
合計		—	—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 買建	1,156	1,156	0	0
合計		—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (国債)	130,604	125,522	252
合計		—	—	—	252

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

譲渡制限付株式報酬制度

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

	中間連結会計期間
人件費(「営業経費」)	28百万円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	2024年7月付与
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 3名(注) 1 当社の執行役員 9名 当社子銀行の取締役 8名(注) 2 当社子銀行の執行役員 16名
付与された株式の 種類及び数	当社普通株式 35,700株
付与日	2024年7月18日
勤務対象期間	当社及び当社子銀行の2024年開催定時株主総会から 2025年開催予定の定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	当社株式の処分日である2024年8月16日から2025年開 催予定の定時株主総会までの期間
譲渡制限解除条件	当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、 最初に到来する当社の定時株主総会の開催日(割当対象者 が当社子銀行の取締役又は執行役員の場合には、当該子銀 行の定時株主総会の開催日)まで継続して、当社の取締役 若しくは執行役員又は当社子銀行の取締役若しくは執行役員 のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時 点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割 当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、 割当対象者が、当社報酬委員会(割当対象者が当社子 銀行の取締役又は執行役員の場合には、当該子銀行の取締 役会)が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始 日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前 日(割当対象者が当社子銀行の取締役又は執行役員の場合 には、当該子銀行の定時株主総会の開催日の前日)までに 当社の取締役及び執行役員並びに当社子銀行の取締役及び 執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2024年 7月から割当対象者が当社の取締役及び執行役員並びに当社 子銀行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任し た日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点に おいて割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数 (ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、 これを切り捨てるものとする。)の本割当株式につき、当 該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除 するものとなります。
付与日における 公正な評価単価	1,623円

(注) 1. 社外取締役及び監査委員を除く。
2. 社外取締役及び監査等委員を除く。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益(注1)	4,293
預金・貸出業務	967
為替業務	666
証券関連業務	54
代理業務	1,949
保護預り・貸金庫業務	27
その他業務	629
その他経常収益	534
顧客との契約から生じる経常収益	4,828
上記以外の経常収益(注2)	20,531
経常収益	25,359

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 4,416円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	79,763百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	152百万円 152百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	79,611百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 の普通株式の数	18,025千株

中間連結財務諸表

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	39.65円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	715百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	715百万円
普通株式の期中平均株式数	18,031千株

(注) なお、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において地域の脱炭素を支援する銀行業高度化等会社を設立することを決議し、2024年11月1日付で「フィデアエナジー株式会社」を設立しました。

1. 設立の目的

当社グループの営業地盤である東北地方は、再生可能エネルギー資源を豊富に有する地域として、発電事業者による投資活動、開発が進んでいます。一方で、様々な制約や安定した電力供給に課題があったことから、立地地域としてのメリットを地域企業が享受できていない現状があります。

これらの課題に対して、特定卸供給事業者である株式会社再生可能エネルギー推進機構と共同で地域が恩恵を受けられる仕組みを構築し、電力小売事業を契機に地域のカーボンニュートラルを実現する新しいサービスを展開いたします。

2. 子会社の概要

- 名称 フィデアエナジー株式会社
- 所在地 秋田市中通三丁目1番41号（株式会社北都銀行本店内）
- 資本金 25百万円（当社100%出資）
- 設立年月日 2024年11月1日
- 事業内容
 - 電力小売事業
 - 再生可能エネルギー発電事業
 - カーボンクレジット事業
 - 脱炭素コンサルティング事業

(当社子会社の合併の検討)

当社及び当社の完全子会社である株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行は、2024年1月25日に開催したそれぞれの取締役会において、関係当局の認可等を得られることを前提として、両行の合併を目指し、具体的な検討を進めることを決議いたしました。また、2024年11月8日に開催した当社の取締役会において、合併の効力発生日、新銀行の商号等を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

- 結合当事企業の名称及び事業の内容
(吸収合併存続会社)
名称：株式会社荘内銀行
事業の内容：銀行業
(吸収合併消滅会社)
名称：株式会社北都銀行
事業の内容：銀行業
- 企業結合日
合併効力発生日：2027年1月1日（予定）
- 企業結合の法的形式
株式会社荘内銀行を存続会社、株式会社北都銀行を消滅会社とする吸収合併方式とします。
- 結合後企業の名称
新銀行の商号：株式会社フィデア銀行（英文名称：The FIDEA Bank,Ltd. ）
- その他取引の概要に関する事項
当社及び株式会社荘内銀行、株式会社北都銀行は、経営統合シナジーの更なる発揮と地域のお客さまとの関係をより一層強化することを目指し、両行の合併に係る協議を進めることといたしました。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

連結情報

❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権(連結)

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	残 高	総与信に占める割合	残 高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,309	0.40	9,190	0.39
危険債権	26,085	1.13	28,750	1.21
要管理債権	565	0.02	1,107	0.04
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	565	1,107	0.04	0.04
合計	35,959	1.56	39,048	1.64
正常債権	2,255,330	98.43	2,333,591	98.36
総与信（末残）	2,291,289	100.00	2,372,640	100.00

※部分直接償却を実施しております。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）及び前中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、%）

項目	2023年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,483	93,026
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,167	36,172
うち、利益剰余金の額	58,051	57,706
うち、自己株式の額（△）	57	175
うち、社外流出予定額（△）	678	675
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	346	1,193
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	346	1,193
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,310	4,153
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,310	4,153
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	55	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	98,205	98,373
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,154	1,018
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,154	1,018
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	149	70
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	920	1,785
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,225	2,875
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）(ハ)	95,980	95,498
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	997,887	986,163
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	271	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,235	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△963	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,309	65,687
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,067,196	1,051,850
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.99	9.07

❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	160	6	162	6
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	8,588	343	8,282	331
10. 地方三公社向け	—	—	21	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,845	673	14,727	589
12. 法人等向け	376,478	15,059	385,752	15,430
13. 中小企業等向け及び個人向け	277,623	11,104	257,221	10,288
14. 抵当権付住宅ローン	48,328	1,933	47,109	1,884
15. 不動産取得等事業向け	102,325	4,093	109,015	4,360
16. 三月以上延滞等	1,160	46	2,092	83
17. 取立未済手形	27	1	25	1
18. 信用保証協会等による保証付	7,823	312	8,088	323
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	17,852	714	21,832	873
（うち出資等のエクスポージャー）	17,852	714	21,832	873
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	48,171	1,926	36,416	1,456
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	8,669	346	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	16,707	668	17,069	682
（うち上記以外のエクスポージャー等）	22,793	911	19,346	773
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	61,626	2,465	62,621	2,504
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	271	10	—	—
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	967,285	38,691	953,369	38,134
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	766	30	667	26
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	4,392	175	4,996	199
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	11,823	472	14,268	570
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,365	374	8,055	322
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,425	57	1,439	57
8. 派生商品取引	1,519	60	2,025	81
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	29,292	1,171	31,453	1,258
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	1,213	48	1,199	47
【中央清算機関関連エクスポージャー】	95	3	140	5
合計	997,887	39,915	986,163	39,446

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
所要自己資本の額	2,772	2,627

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
総所要自己資本額	42,687	42,074

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2023年9月30日				2024年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	2,931,598	1,928,732	484,008	7,215	2,930,566	2,011,717	442,170	3,863
国外計	60,147	—	59,763	384	20,723	—	19,605	88
地域別合計	2,991,745	1,928,732	543,771	7,599	2,951,289	2,011,717	461,775	3,952
製造業	135,628	117,775	6,871	0	142,805	122,403	7,601	2
農業、林業	4,303	3,609	464	—	4,046	3,396	427	—
漁業	128	127	—	—	81	81	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,471	2,032	210	—	2,604	1,943	200	—
建設業	87,339	75,413	10,031	—	88,475	74,593	11,655	—
電気・ガス・熱供給・水道業	119,286	118,791	—	—	128,449	127,730	100	4
情報通信業	8,572	5,985	250	—	7,495	5,140	250	—
運輸業、郵便業	26,113	16,981	8,056	—	25,024	16,133	7,393	—
卸売業、小売業	107,823	99,110	6,345	—	108,767	99,243	6,931	—
金融業、保険業	652,397	314,169	93,320	7,599	722,028	415,226	57,556	3,944
不動産業、物品賃貸業	128,833	124,292	3,920	—	138,375	134,572	2,858	—
学術研究、専門・技術サービス業	16,591	16,438	—	—	15,616	15,149	—	—
宿泊業、飲食サービス業	21,568	20,780	690	—	18,993	18,054	780	—
生活関連サービス業、娯楽業	19,859	16,151	3,150	—	18,443	13,974	3,691	—
教育、学習支援業	3,806	3,741	—	—	3,676	3,580	—	—
医療・福祉	56,725	54,816	681	—	54,009	51,985	672	—
その他のサービス	45,530	38,977	4,024	—	44,479	37,003	4,650	—
地方公共団体	615,088	428,502	186,070	—	594,057	433,629	159,962	—
その他	939,678	471,032	219,686	—	833,857	437,873	197,043	—
業種別合計	2,991,745	1,928,732	543,771	7,599	2,951,289	2,011,717	461,775	3,952
1年以下	240,750	214,208	16,561	4,044	246,927	206,049	30,512	3,952
1年超3年以下	205,206	137,628	65,836	—	199,672	158,945	38,653	—
3年超5年以下	238,803	182,414	51,984	—	244,175	200,688	38,133	—
5年超7年以下	229,294	183,105	43,136	22	297,324	215,577	78,611	—
7年超10年以下	386,317	260,148	125,377	—	308,465	237,112	70,330	—
10年超	1,080,563	835,300	240,875	3,532	1,112,634	906,057	205,534	—
期間の定めのないもの	610,809	115,925	—	—	542,089	87,286	—	—
残存期間別合計	2,991,745	1,928,732	543,771	7,599	2,951,289	2,011,717	461,775	3,952

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2023年9月30日	2024年9月30日
国内計	4,865	4,362
国外計	—	—
地域別合計	4,865	4,362
製造業	1,888	557
農業、林業	24	—
漁業	—	34
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10
建設業	156	194
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	5	5
卸売業、小売業	473	416
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	234	277
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	203	206
生活関連サービス業、娯楽業	85	897
教育、学習支援業	4	—
医療・福祉	185	231
その他のサービス	100	310
地方公共団体	—	—
その他	1,486	1,215
業種別合計	4,865	4,362

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	4,281	△338	3,943	4,052	△397	3,655
個別貸倒引当金	9,559	354	9,913	9,626	△100	9,526
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,841	15	13,856	13,679	△498	13,181

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	9,559	354	9,913	9,626	△100	9,526
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,559	354	9,913	9,626	△100	9,526
製造業	3,322	△89	3,233	1,700	322	2,022
農業、林業	23	12	35	79	△42	37
漁業	19	△5	13	13	1	14
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	7	6	△0	6
建設業	534	△31	503	811	6	818
電気・ガス・熱供給・水道業	323	—	323	1,322	△433	888
情報通信業	23	32	56	56	△0	55
運輸業、郵便業	9	1	11	145	0	146
卸売業、小売業	999	41	1,040	990	△40	949
金融業、保険業	131	△125	5	20	△5	15
不動産業、物品賃貸業	729	243	973	1,120	△61	1,058
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	922	13	935	174	△41	133
生活関連サービス業、娯楽業	344	176	520	504	△13	490
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	261	△24	236	234	71	305
その他のサービス	674	9	683	1,191	80	1,272
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,233	99	1,333	1,254	56	1,310
業種別合計	9,559	354	9,913	9,626	△100	9,526

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	2	2
業種別合計	2	2

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	108,055	1,307,647	78,805	1,216,932
10%	—	165,864	—	166,056
20%	138,404	—	122,578	—
30%	—	—	—	—
35%	—	138,082	—	134,599
40%	—	—	—	—
50%	65,154	2,710	64,659	395
60%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	367,786	—	340,831
100%	15,049	492,888	14,612	512,091
120%	—	—	—	—
150%	5,779	398	—	661
200%	—	—	—	—
250%	—	6,683	—	6,827
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	332,444	2,482,061	280,656	2,378,397

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
適格金融資産担保合計	231,879	359,282
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	189,640	172,285

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
外国為替関連取引	7	211
金利関連取引	2,705	1,592
株式関連取引	—	1
債券関連取引	—	0
合計	2,712	1,805

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
派生商品取引	7,599	10,099
外国為替関連取引	595	399
金利関連取引	6,901	9,698
株式関連取引	102	1
債券関連取引	—	0
合計	7,599	10,099

ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	49,267		56,429	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,616		1,736	
合計	50,884	50,884	58,166	58,166

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
	売却及び償却に伴う損益	820
売却益	1,782	3,064
売却損	930	1,552
償却	31	14

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
その他有価証券	7,420	3,383

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
ルック・スルー方式	221,449	242,653
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	221,449	242,653

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	9,463	15,528	13,723	14,878				
2	下方パラレルシフト	36,304	18,913	3,562	5,754				
3	スティープ化	3,188	5,518						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	36,304	18,913	13,723	14,878				
		ホ				ヘ			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	95,498		95,980		95,498		95,980	